

2019年10月1日

地図に想う — その3

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

地図の話もそろそろ終わりにしようと思うが、今回は国同士の位置関係を見てみよう。

その1でもいくつか紹介したが、今回は①地図の向きを変えると各国の思惑というか認識がより明確に分かるということ、及び②「内陸国」の負担の大きさの二つである。

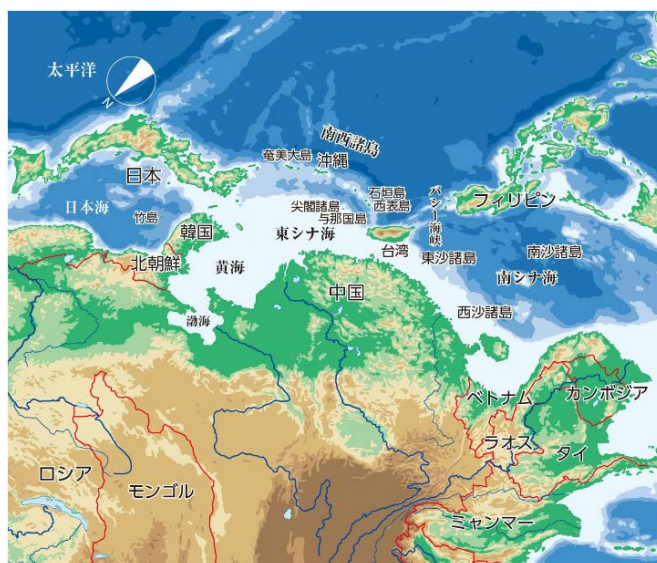
「逆さ地図」

この①の話は、日本の安全保障にもろに繋がる話であるので、キチンと考えたいが、中国、ロシアが日本あるいは地理的存在としての日本列島をどう見ているか、という点である。

北を上にしてみる地図が多い日本の地図では日本海は日本列島の右にある太平洋に比べて小さく、韓国からの領土問題の主張が出るまでは、日本人はそれほど関心を示して来なかった。しかし、今や、ロシア、中国が強い関心を示しているため、日本人も関心を強めている。

環日本海構想の関係者が作成している「逆さ地図」を見ると、中国、ロシアにとって「日本列島」の存在がどういう意味を持っているかが良く認識できる。

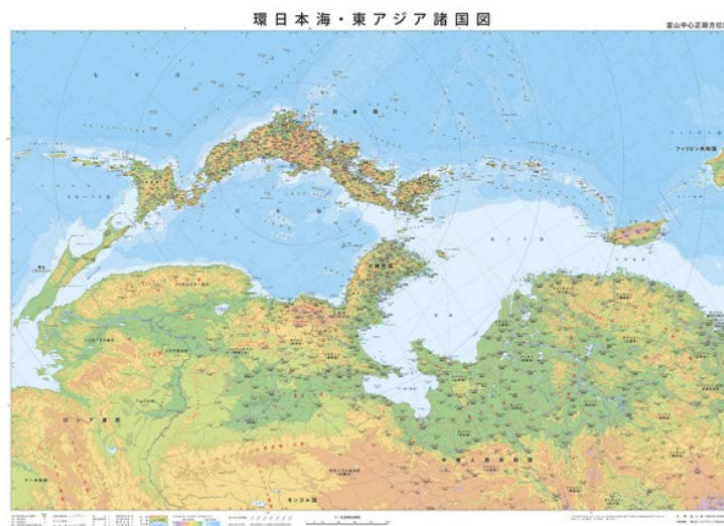
[図 1]



「大陸覇権国」であった中国、ロシアが「海洋国家」としてもそれなりの地位を築こうとすれば、彼らの眼はユーラシア大陸の東に広がる太平洋に自から向いてくる。「ハワイの東はアメリカ、西は中国で太平洋を二分管理」とまでいう海軍関係者が出てきているという中国の場合には、太平洋への関心は極めて強まっている。その姿勢で先の「逆さ地図」を見ると、中国の太平洋へのアクセスを大きく妨げているのは、日本列島と台湾なのである。香港の最近の動きからして、台湾が本土と政治的統合する時期は相当遅れるあるいは難しくなっているが、とりあえずは「一つの中国」のスタンスの下では、大陸中国の太平洋進出への一つの潜在的経路ではあるので、純粋にアクセスを閉じている「他国」というのは日本だけである。

図1で明らかなように、中国沿海の、東シナ海、南シナ海と太平洋との間に、日本、台湾、フィリピンの島嶼群が存在する。これらの島々が太平洋への軍事的行動を伴う自由航行の妨げにならないようにするというのが、今や中国の基本構想になっている。秦の始皇帝時代に不老不死の薬を求めさせるために徐福を赴かせた「蓬莱国」の位置付けとは全く異なってきているのである。

[図2]



同様にロシアからの絵柄は図2に表されている。「逆さ地図」で見ると、日本海は仮に日本列島がロシア領土であれば、完全に「内海」の様相を呈する(図3)。宗谷海峡から北の樺太はロシア領であるから中国ほどの閉塞感はないが、極寒の地の「不凍港」の問題は、地球温暖化により緩和されつつあるが、ロシアにとっては、解決しておきたい課題であり、これは千島列島の帰属問題にも影響している。

[図 3]



中国、ロシアの言っていることが全て正しいということではないが、相手方の心理形成の要素の中に、このような地理的表現が有りうるということは認識して良いだろう。

「内陸国」(Landlocked Country)

海に面せずに陸の国境のみに囲まれている国を「内陸国」という。太平洋、大西洋、インド洋といった海洋に出るためには、少なくとも一回は他国との国境を越えねばならない国々である。現在、Wikipediaによれば、世界に48か国あるとのことである。周辺国が一国しかないバチカン(イタリアのローマ市の中に所在)という特異な例を除けば、二つ以上の国に囲まれていることになる。日本に近い国では、ラオス、モンゴル、ネパール、ブータンがこれに該当する。

物流に海運が使われるようになってからは、海岸線を持たないという領土構成は、交易上かなりの痛手となっている。

[図 4]

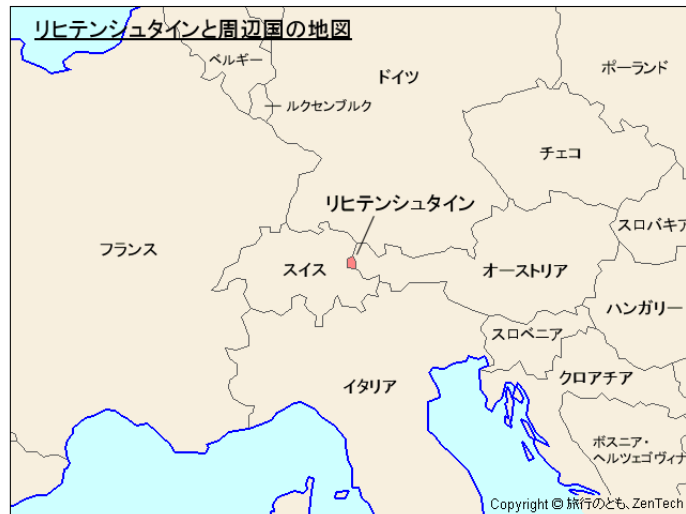


例えばモンゴルは、国民一人当たり世界最大の埋蔵資源量があるとされるが、石炭をはじめとする鉱産物を採掘しても、これを市場に運び出す経路が、モンゴルの南北両側を挟むロシア、中国の鉄道しか無い（図 4）。軽くて高付加価値なものなら航空便も利用可能であるが、鉱産物の海への搬出においてはそれは期待できない。したがって、まさに「二国寡占」の中ロ両国との間で、鉄道運賃の値決めをする必要が出てくるが、どう工夫してみても両国に依存せざるを得ないモンゴルの立場は弱い。

国土の国境線の総延長（陸上国境線と海岸線の長さの和）に占める海岸線の長さが極めて短い国を「準内陸国」とも呼ぶが、世界 11 位の国土面積（235 万平方キロメートル）を有するコンゴ民主共和国の場合、0.5%しかない。首都も、大西洋に流れ込むコンゴ河の河口に近い地点に定められている。

「内陸国」には、さらに条件が厳しい「二重内陸国 Double Landlocked Country」というものがある。ある国が「内陸国」となる場合に、この国を囲み国境を接している国々の全てが、これまた「内陸国」であるというものである。海岸に出るには、少なくとも二つの国境を越えねばならない、ということになる。なんとなく、「大きな大陸の真ん中辺りにありそうだ」という予感はあるが、アフリカ、南アメリカの二大陸には存在しない。現在、この「二重内陸国」は世界に二国あり、一つはユーラシア大陸に、もう一つはヨーロッパに存在する。

[図 5]



ヨーロッパのリヒテンシュタインは、スイスとオーストリアに挟まれている、まあ「国」といっても一つの「街」であり、金融と切手という、まさに「軽そうな」産業に「特化」している（図 5）。

[図 6]



ユーラシア大陸中央部にあるのは、ウズベキスタンである（図 6）。カスピ海を海だと考えれば、「二重」ではなくなるが、現在カスピ海は大洋扱いされていない。旧ソ連邦内の共和国が独立した結果、「二重内陸国」となったが、綿花、金、天然ガスの生産が多く、それなりに成長をしているが、未だ国民の所得水準は高くない。

（以上）

（IIMA メールマガジンへの寄稿）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0887, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0887（代）ファックス：03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>